

## 1985年ケベック州選挙

—回顧，分析，展望—

中 野 秀 一 郎

## 略記一覧表

AANB	Acte de l'Amérique du Nord britannique
CEGEP	Collèges d'enseignement général et professionnel
CNR	Canadian National Railway
CRBB	Commission royale d'enquête sur le Bilinguisme et le Biculturalisme
FLQ	Front de libération du Québec
NPD	Nouveau Parti démocratique
MLP	Mouvement de libération populaire
MSA	Mouvement souveraineté-association
PC	Parti conservateur
PI	Parti indépendantiste
PLQ	Parti libéral du Québec
PPC	Parti progressiste-conservateur
PQ	Parti québécois
PR	Parti républicain
RC	Ralliement des Crédistes
RIN	Rassemblement pour l'indépendance nationale
RN	Ralliement national
S-A	Souveraineté-association
UN	Union nationale

## まえがき

かつて、Robert Bourassa は Harold Wilson の言葉を引いて（もっとも、かれは Wilson を引用するのが好きなのだが）こういった：「政治においては、1週間というのは大変な長さである。1年ということになれば、これはもう永遠といってよい」。その〈永遠〉を9回も待ち続けた後の勝利。それが、Bourassa にとっての1985年-2月2日であった。

その日、ケベック州選挙で、かれの率いる PLQ は過去9年間権力を握ってきた PQ を大差で

破って州政権の座に返り咲いたのである。

この論稿の第一義的な目的はこの州選挙を分析することであるが、全体としては次のような構成をとる。まず第1に、この選挙の1) 歴史的背景をやや詳しく概観する。次いで、2) 選挙結果を報告する。第3に、3) 選挙結果の分析に移るが、ここでは主として a) リーダーのイメージ、b) 政策とイデオロギー、c) 候補者と支持層、および d) 争点の移動と PQ 活動家の棄権、をとりあげる。そして、最後に、今後の4) 政局の見通しについて選挙の情勢を紹介しながら私見を述べる。なお、付録として「ケベック関連政治年表」を添付した。

それから、いささか冗長とも思われる歴史的背景説明を行ったのは、次の2つの理由によることを付け加えておきたい。ひとつには、この論稿が日本の読み手を想定しているからであり、日本におけるケベック研究の現状からみて、もし専門的な特殊論点的を絞れば、政治(社会)学者の間でさえもこの論稿はごく限られた人びとにしか読んでもらえないのではないかとおそれたためである。一寸口はばったいい方でいえば、この論稿は広くケベックの政治事情を伝えるという〈啓蒙的役割〉をも荷っているということである。ふたつには、1985年洲選挙(すなわち、ごく今日的な問題)を扱おうにしても、それは少なくとも次の2点で1960年以降のケベック政治の展開と不可分に結びついていると思われるからである。すなわち、(1)1960年の〈静かなる革命〉によるケベック近代化の基本路線がPLQによって敷かれ、今回のPLQ路線もまさにその延長線上にあると考えられる。(2)今日のPLQの復権がRobert Bourassaという1970年(1970—76年)政権の指導者によって実現したという意味で、Bourassaの個性(かれの人間関係をも含めて)をまったく抜きにしては1985年洲選挙を語ることはできないのではないと思われる。明らかに、〈新しいケベック〉には、強いナショナリズムを堅持しながらもカナダ連邦制度内に留まり、社会民主主義的な路線をとりながらも、開放的な資本主義によって着実に近代化—現代化を推進してゆくというPLQ-Bourassaという縦糸が一本走っており、それに過激なナショナリズム(分離—独立運動)と階級闘争をより合せた横糸が絡んでいる、そういう歴史的な状況理解をまずは確認しておきたいのである。

### 1) 歴史的背景

〈新しいケベック〉、〈近代ケベック〉の幕開きは、1960年Lesageの率いるPLQが1936年以来権力の座にあったUN(その党首Maurice Duplessisは1959年に心臓発作で死去)に代って洲政権を掌握した時に始まる。もちろん、Duplessis時代にもケベックの工業化は進展していたし、〈ナショナリスト〉であったDuplessisはケベックの利益のために連邦政府と戦うことを辞さなかった。しかし、いかんせん、この時期を制した独裁君主的なDuplessisのやり方は、封建的な価値体

系や社会構造を温存したばかりではなく、外国資本(特に、アメリカ)に依存した植民地的な経済構造をさえ維持していた。労働者、農民は貧しく、抑圧され、一部の買弁資本家と教会勢力が支配者であった。特に、教育や医療はカトリック教会が圧倒的な力でこれを管理していた。その上、政治も社会も不正や汚職で腐敗していた。

Lesage政府の基本方針は、国家資本主義であった。教育省を設置してカトリック教会から教育を奪い返し、近代化の要請に対応したカリキュラムに切り換えると同時に、社会保障制度の拡大(年金、健康保険、生活保護など)、労働関係の近代化、重要産業(特に、水力発電)の国有化(洲有化)などを推し進めた。もちろん、こうした諸政策をもなまぬるいとする過激なナショナリスト的運動や階級的運動(例えば、RIN, FLQ, MLPなど)が存在したが、PLQの政策は一定の成功を収めた。

1966年洲選挙でPLQは再びUNに政権を譲るが(もちろん、1960年以来のPLQの政策に反対する勢力、あるいはこれによって充分な利益を享受できなかったと考える者などが存在したことはいうまでもない)、それはケベック洲民のLesage政府に対する全体的な不信や反対を意味するものではなかった。実際、表1-Aにみられる通り、議席数でこそ劣るもののPLQの得票率47%はUNのそれ(41%)を優に上回っていたのである。(これを、農村部の票が過剰に代表されるような選挙区制の結果であるとする解釈もある。Craig

表1-A ケベック洲選挙結果(1960—1985):得票率

	'60	'62	'66	'70	'73	'76	'81	'85
UN(PC)	47	43	41	20	5	18	4	—
PLQ	51	57	47	44	55	34	46	56
RC	—	0	0	11	10	5	0	—
PQ(RIN, RN)	—	0	9	23	30	41	49	40

表1-B 同上:議席数

UN(PC)	44	31	56	17	0	11	0	0
PLQ	50	63	50	72	102	26	42	98
RC	0	0	—	12	2	1	0	0
PQ(RIN, RN)	0	0	—	7	6	71	80	24

註:表1の作成に当っては、主としてFraser 1984の数値(これを4捨5入した)をベースに、部分的にはその他の数値を比較検討した。なお、表中—は不明を表わす。

表2-A 連邦選挙結果(1962-1984, ケベック州)  
: 得票率

	'62	'63	'65	'68	'72	'74	'79	'80	'84
PC	30	20	21	21	17	21	14	13	50
L	39	46	46	54	49	54	62	68	35
SC	26	—	18	16	24	17	16	—	—
その他	5	—	15	9	20	8	8	—	—
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表2-B 同上：議席数

PC	14	8	8	4	2	3	2	1	58
L	35	47	56	56	56	60	67	74	17
SC	26	20	9	14	15	11	6	0	0
その他	0	0	2	0	1	1	0	0	0
合計	75	75	75	74	74	74	75	75	75

但し、PC : Progressive Conservative

L : Liberal

SC : Social Credit

— は不明

and Nooman 1979 : 66) さらに、UN の政策も、結局、PLQ の〈静かなる革命〉路線をやや速度を落して走っただけだというのが一般的な評価である。

しかし、60年代後半は、いわば波に乗った形でケベック・ナショナリズムが高揚する。1967年の De Gaulle 将軍の〈Vive le Québec libre !〉発言事件、さらに重要な出来事は、Lesage 内閣の資源・エネルギー大臣であった René Lévesque が PLQ を去り、〈分離—独立派〉を糾合して新政党 PQ を結成したことである。PQ は1966年の州選挙以来昨年の選挙で敗退するまで、きわめて着実に得票率をあげてゆく。こうしたナショナリズムの運動に階級闘争的要素(労働組合の過激化)が重なり合って事態が混迷する中で、若い新しいリーダー Bourassa を得た PLQ が再び政権の座に返り咲くのが1970年である。

1970年州選挙では、PLQ は66年の場合よりもむしろ得票率で3%落ちている(44%)。しかし、PQ が伸びたために UN の票が減り、結局、PLQ は「漁夫の利」を得た形になっている。

Bourassa の立場は明確である。過激分離主義が経済的には必ずしもプラスにならないとして、(連邦政府との交渉は促進するとしても) いわゆる〈fédéralisme rentable〉を主張し、10万の新し

い雇用を創ることを含めて経済発展に政策の比重を置いたのである。しかし、表1からも分かる通り、ケベック州民の意志統一があったわけでは決してない。むしろ、選挙の結果(議席数)は州民の意志を必ずしも代表してはいるとして、分離—独立派はより過激な方向に走ることになる。俗にいう〈10月危機〉である。36歳(1970年)の若い党首に率いられた PLQ 政府は、しかしながら、基本的には1960年代の Lesage 政府の方針(〈静かなる革命〉路線)に沿ってケベック経済の改善において一定の成果をあげた。すなわち、1970年にはカナダ全体平均(100)に対して89%であった州民一人当たり所得を1977年には93%にまで改善したし、この間ケベック州の PLB (produit intérieur brut = 州民総生産) は年率4%に近い成長率を記録したのである。(Boismenu, Mailhot, Rouillard 1980 : 245—246)。併せて、州政府の積極的な財政活動を証明する数字として、PIB に占める財政支出の割合をみると、1971年の値が37.6%(カナダ全体平均では36.7%)であったものが、1977年にはこれが43.3%(カナダ全体平均では39.8%)にもなっているのである(同上 : 258)。実務家 Bourassa の政治哲学は、その政権の最初の1,000日を記録した党の報告書のト書きにみられる次の言葉によく象徴されていよう、いわく「政治とは、もっとも近代的な意味での能率と公正に基づいて、新しい経済—社会秩序を樹立することである」(PLQ 1973)。

経済成長は、しかしながら、分離—独立を要求する過激なケベック・ナショナリズムにむしろ自信を与えたかの感がある。〈経済環境が改善されれば、過激なナショナリズムは下火になる〉という仮説命題とは裏腹に、この時期 PQ への支持は着実に伸びた。その経済政策の成功にもかかわらず、Bourassa 政権は、例えば言語法案22号にみられるように、ナショナリズムに関しては中道的な政策を選択したために、かえって右からも左からも挟み打ちの形で攻撃を受けるという立場に追い込まれたのである。

もっとも、FLQ のような〈独立か、それとも死か!〉というような過激な分離主義者は必ずしも多くはなかった。1974年当時の世論調査では、ケベックの「独立」を肯とするものは約28%、反

対論が58%近くを占めている。(ちなみに、これを政党支持別にみると、PLQでは肯とするもの11%、否とするもの77%、PQでは同じく61%対26%、RCでは22%対63%、UNでは13%対83%となっている。Saywell 1977: 115)。

PQの政治的立場は、基本的には、〈社会民主主義路線〉であって、これに〈ケベック・ナショナリズム〉の濃い味付けがしてあると考えてよい。Lesage政府で水力電力会社を〈国有化〉したLévesqueはすでに1967年にそのS-A構想を展開したが、これによれば少なくともケベック洲は(カナダ建国過程における〈特別の地位〉の故に)〈主権〉をもつ〈国家〉としての地位を保障されるべきであるというのである。そうして、こうした政治権力なくしては、カナダ全体におけるケベックの劣位、ケベック全体におけるフランス系の劣位は決して改善できないというのである。

前者に関しては、客観的には、すでに若干示唆したように、事態は改善の方向にあるけれども、感情的には、〈アングロ系の支配する北アメリカ大陸におけるマイノリティ〉としてのケベック(フランス系)、それも「フランス語を話す人びとの割合」とか「人口の絶対数」で若干の退行が観察される現在、一種の〈危機感〉としては納得できる議論かと思われる。しかし、後者に関しては1970年代中期においても問題状況は厳として存在していたという事実を記しておこう。すなわち、1976年のケベックにおける社会—経済階層の構造は図1の如くであって、フランス系の劣位は否定しようもないという現実である。

いうまでもなく、PQが支持を得たのは相対的に低い社会—経済階層に属する人びとからであり、またこれを指導したのはナショナリストで理想主義的なメンタリティをもつ知識人や学生であったことは容易に納得できよう(PQエリートについては、後に分析する)。要するに、PQの進出する客観的地盤は確かに存在したのである。しかし、同時に留意すべきことは、ここでも全体としてのケベック洲民の意志統一はみられないという点である。

René Lévesque自身を含めて、すべての人びとが〈大いに驚いた〉というのだが、1976年洲選挙で42%の得票率にもかかわらず71議席(議席率

図1 ケベック洲における社会—経済階層構造(1976年)

世帯収入別階層	階層特性		人口比
10万ドル以上	ES : 90%	大工業主 金融家 大商人	3
2万~10万ドル	ES : 40% B : 50%	取締役 専門職 ビジネスマン	12
7000~2万ドル	ES : 20% B : 20% FS : 60%	二流の専門職 組織された労働者 大農場主	30
4000~7000ドル	ES : 5% B : 30% FS : 65%	未組織労働者 小農場主	35
4000ドル以下	FS : 95%	失業者 社会福祉援助受給者 学生、年金生活者	20

出典: Craig and Nooman 1979: 121.

但し、ES = English-speaking

FS = French-speaking

B = Bilingual

58%)と過半数を制したPQがケベック洲政府の権力の座につくことになった。PQの政策綱領をここで詳しく分析するわけにはゆかないが、その政治イデオロギーの中核は例のS-A構想と断じてよからうと思われる。すなわち、結成時党綱領の政治政策の第1章の5つの方針の第1番目に、党は「民主的手段によってケベックに政治的主権をもたらし、相互に利益になるような経済的連合をケベックと(残りの)カナダとの間に樹立すること」を主張するとある。要するに、ケベックは普通の意味での主権国家として、徴税権、外交権、裁判権などを含む国家主権をもった〈l'état〉となるが、同時に残りのカナダとは、丁度ECなどの場合と同様(あるいはそれ以上に緊密な)経済関係(例えば、共通の貨幣、無関税障壁など)によって〈共同体〉を形成するというのである。ちなみに、残りの4つの方針は次の如くである。第2に、「能率的な政府と真の民主主義の間の良いバランスを可能にするような憲法を制定する。」第3に、「行政を分離化して、地方自治体により大きな重要性をもたせる。」第4に、「司法制度の中立性を保障し、それがすべての人びとにとって

より近づきやすいものとなるようにする。」そして、最後に、「平和的協調に基づく外交政策を追求する」とある。同綱領は、大きく政治政策、文化政策、経済政策の3部より成り、政治政策では上の一般の方針に引き続いて、第2章 独立達成の手続き、第3章 政治システムと説明が続く。第2部の文化政策では言語、少数民族、教育が中心のテーマであるが、特にフランス語に関しては、これをケベックにおける唯一の公用語にする（そして、実際、この項目は1977年8月26日の洲議会における法案101号の可決に伴ない現実化したものである。）第3部の経済政策は財政と企業活動について述べているが、ここでの基本方針は、ケベック（フランス系住民）に経済権力を取り戻すというもので、このため財政をはじめ、公社・公団、協同組合など洲政府の介入による経済政策が示唆されている。

ケベックの政治は、こうしてPQ政権のもとに1980年のréféréndumへ向って動いてゆくのである。この間1978年4月に党首に選出されたClaude Ryanの率いるPLQは〈第3のアプローチ〉を提案してPQに対決している。1977年11月19日に開かれたPLQの政策検討大会での演説でRyanは次のような方針を述べている。すなわち、「とにもかくにも、現状は肯定できない。変革が必要である。しかし、それはPQが主張するような分離—独立ではない。カナダは連邦制を維持するべきである。同時に、フランス系カナダとしてのケベックの〈特別の地位〉は認められなければならない。連邦政府権力はより地域の代表性を反映したものでなければならない。連邦政府の目的は、基本的人権、市民的権利の守護者としてのそれである。こうした権利のなかには、〈自らの言語〉で政府のサービスを受け、子供を教育する権利も含まれている。しかし、ケベックについていえば、ケベックは独自の言語憲章を制定する権利を保障されなければならない。ケベックは連邦政府との共同事業に自由に参加したり、退出したりする権利をもつ。（もっとも、こうした権利は他の洲についても認められるであろう。）要するに、この新しい連邦制では、洲権の拡大と連邦政府権力のチェックが要である」と。

1979年、PQ政府はS-Aに関する白書を議会に

提出したが、今それを手元にあるÉditeur officiel版“La nouvelle entente : Québec-Canada-Proposition du gouvernement du Québec pour une entente d'égal à égal : la souveraineté-association”によってみると、6つの章とLévesqueの「ケベック洲民に訴える」を加えた118頁の小冊子には、歴史から説き起こして現実の問題を論じ、連邦制の行きづまりを結論して代替案を提出するという構成になっている。その詳しい内容は省略するが、要するに、歴史的・現実的にこのままではマイノリティとしてのフランス系（ケベック）の〈存続〉が危ないという認識に立ち、この方向を促進する要因となっている連邦政府の諸政策（権力介入）を批判するのである。同書30—31頁によると、カナダ全体におけるケベックの人口比は1851年の36%から1971年には28%へと減少し、2001年には23%になるというし、また連邦議会におけるケベック洲の議員の割合も、1867年の50.03%（65人）から1979年には36.23%（75人）と減少し、2000年には30.00%（75人）になるという。

ケベック洲民が1980年5月20日のréféréndumで問われたのは「Lévesque政府に対して、それが提案としているS-A構想を実現するため連邦政府と交渉する権限を与えることに賛成するか（Oui）、反対するか（Non）？」というものであった。この問題については、それまでも新聞やテレビで大いに論じられてはきたが、〈独立〉の功罪を含めてその判断は一般の人びとには決して容易に答えられるものではなかったと思われる。感情のレベルで〈ケベックの独立〉に賛成しても、いざとなるといろいろ問題があると思ったものが多かったのではないか。当時の世論の動向を少しみておくことにしよう。Decima-Sorécom décembre 1979（調査対象は18歳以上のケベック洲に住むカナダ人）によれば；

洲民の一般的関心はréféréndumよりもむしろ失業や物価高という日常的、経済的問題に志向していることが分かる（表①）。

政府に対する満足度では、やや洲政府に分があるものの、連邦政府も洲政府も約半数の洲民によって不満足であると判定されている（表②）。

投票を考えている政党ではPLQが半数近くを占め、PQの30%弱と大きな差がついている（表

表① 失業, référendum, インフレ(生活費問題)の3つのうち重要と思うものの順位(%)

	第1位	第2位	第3位
失業	23.7	43.8	31.5
référendum	22.7	23.4	52.9
インフレ	52.6	31.8	14.6

表② 連邦政府, 洲政府, 経済行政に関する満足度(%)

	連邦政府	洲政府	洲政府の経済行政
大変満足	4.7	12.2	13.9
やや満足	34.0	38.8	38.1
やや不満足	30.5	23.3	24.7
大変不満足	27.4	24.5	21.4
D K	3.3	1.2	1.9

表③ もし明日洲選挙があればどの党に投票するか(%)

P L Q	47.3
P Q	29.3
U N	2.9
C S	3.4
その他	2.6

表④ 将来のケベック洲の政治体制に関する選択(%)

現在のままの連邦制	8.5
憲法の重要な変更を含む新しい連邦制	48.3
ケベックの特別な地位が認められた連邦制	11.9
S-A	23.8
独立したケベック	5.5
D K	2.1

③)。

また、将来の政治体制の選択に関しては、＜憲法の重要な変更を含む、新しい連邦制＞を選んだものが約半分で一番多かった(表④)。

別の質問群から分かることなのだが、次のような点ではケベック洲民は大概高い合意を形成している(-5から+5の尺度で2.50以上)。すなわち、「自分はカナダ人である」(2.75), 「政治家がみんな国の統一の話を止めて、経済成長について専心することを望む」(2.96), 「自分はケベック人である」(3.98), 「ケベックがカナダの一洲とし

て留まることは重要である」(2.71), 「S-Aはケベックにかなり高くつくリスクをもたらす冒険である」(2.58), 「複数の人種集団によって構成されている国に住むことは良い」(2.69), など。

直接 référendum に関わる質問では、「今仮りにS-Aを交渉する権限を政府に与えるかどうかと尋ねられたら」という問には、賛成38.4%, 反対46.8%, DK 14.7%という回答分布である。

もしS-Aが現実化すれば、ケベック洲民の生活で何が良くなり何が悪くなると思うかという調査項目(13項目)で、40%以上の合意があるのは次のような項目である。

良くなるもの：フランス系(les francophones)がより良い仕事にありつける機会、フランス系としての誇り、ケベック人としての誇り。

悪くなるもの：失業、インフレ、税金(より多く課税される)、ケベック洲外でのフランス系の扱い。

こうみてくると、世論の動向は必ずしもS-A構想を積極的に推進したいとするPQ政府に好意的であるとはいえないことが分かる。それどころか、約半数の洲民は現政府に不満を表明しているのである。こうして、結局、政府提案は洲民によって否決された。

それでは、なぜこのréférendumで負けたPQ政府が1981年洲選挙で勝ったのか。それが次の問題である。

1981年洲選挙では、議席数でこそ大きな差があったが、実際はPLQとPQが伯仲した戦いを展開した。特に、PLQは前回の33%から46%へと得票率を伸ばしている。理論的には、この選挙はréférendumの延長線上にあるというわけだが、現実の争点は別の方向に動いてもいた。PLQはPQ時代の失業の増加、雇用の減少、建設業の後退、大企業のケベック洲脱出(撤退)を指摘し、あるいはまた教育や社会福祉の充実を訴えた。PQも、法案101号によるフランス語の地位の強化、消費税の廃止(衣服、靴、家具について)、減税、最低賃金と労働の安全の保障、自動車保険、農地の保護などを訴えた。LévesqueとRyanというふたりの党首のイメージでいえば、前者が一般的な人気という点でケベック洲民を惹きつける魅力をより多くもっていたといえよう。しかし、い

ずれにしても、比較的若い層の動員に成功したPQが勝利した。

PQ政府の第2期目は、しかしながら、その勢いの伸び悩みによって象徴される。巨大な財政赤字を抱えて減税もままならず、社会福祉（医療）や教育のための支出を削減せざるをえないような財政状態の中で、Mulroney率いるPPCが1984年の連邦選挙で58の議席をケベックにおいて確保したが、これはまったく先例のないPPCの勝利であった。1984年11月12日には、〈主権派〉(souverainiste)の弱腰に抗議して、長年 Lévesque 内閣で大蔵大臣を務めてきた Jacques Parizeau を筆頭に5人の大臣が辞任するという党内分裂もPQの立場を弱くすることに貢献した。

多分、ケベック州民のPQに対する不安感を醸生したと思われるもうひとつの大きな事件は、1981年11月の連邦一州会議で9つの州が合意した「憲法の〈カナダ化〉と〈権利と自由の憲章〉」、すなわち新憲法に対してPQ政府(Lévesque)が署名を拒否したことであろう。新憲法に関しては、(1)憲法改正手続き、(2)権利と自由の憲章、(3)最高裁の改革、(4)上院の改革、などの重要争点があったが、ケベックが〈11月合意〉に署名しなかった主な理由は、一方では憲法改正手続におけるケベックの拒否権(veto)が認められなかったこと(要するに、ケベックはカナダ連邦を構成する10州のうちのひとつに過ぎない)、他方〈権利と自由の憲章〉でいう〈移動〉と〈言語〉の自由が、ケベックでの立法・慣行と相入れ難いところがあったからである(Rémillard 1985: 381, 408-435)。

経済状況も、1980年初頭の世界的不況を反映して、必ずしも良くはなかった。例えば、それまでは10%を大きく上回らなかった失業率が80年代に入って上昇し始め、1980年の9.8%が1982年8月には15.6% (1983年には13.9%に下るが)にまで達し、大恐慌以来の新記録を樹立したのである。さらに深刻な問題としては、これが若年層と特定の地域に集中していたことであり、1983年の数値でみると、15—18歳層で27.0%、20—24歳層で20.8%、25—34歳層で13.9%などとなっている(Le Québec statistique 1985—1986: 523—545)。こうした状況は、当然PLQの立場に有利に働いた。次の選挙で〈主権〉問題をもう一度中

心的な争点として戦かうべきだとするようなく〈主権派〉を内に抱えているPQは、この問題にやや食傷気味の州民感情を読み誤ったと思われる節がある。Lévesque自身は、1984年6月の第9回党大会前に、〈主権〉問題に関しても〈より経済的な側面〉を配慮した私案を明らかにしていたが、いずれにしても、一部のPQ党員でさえ〈自殺的行為〉と考えていた「次期選挙を〈主権〉問題で争う」という主張は決して小さな声ではなかったことは、1985年1月19日の党大会の様相がよく伝えているのである。

## 2) 選挙結果

1985年12月3日の日刊紙Le Devoirは“赤い波、Bourassaを忘れる”(La vague rouge oublie Bourassa)というタイトルでPLQの勝利を報じた。すなわち、PLQの勢力(カナダでは伝統的に自由党は〈赤〉で象徴されてきた)はケベック全体を席捲して122議席中98議席(PQは24議席)を獲得したが、肝心のBourassa党首はこの波に取り残された形で落選したのである。得票率はPLQが56%、PQが40%であった。この結果は、選挙前の世論調査の結果にほぼ等しいものであったから、〈予想外〉というわけではなかった。しかし、議席数の開きはPLQに〈強い政府〉を保障するものであった。PLQとPQのふたつの政党を除く残りの政党(NPD, UN, PIなど)は併せて5%の得票を集めたに過ぎず、どの党首もすべて落選した。天気は良くなかったにもかかわらず、投票率は74.5%(前回1981年、81.7%)と高かった。17名のPQ政府現役閣僚が落選したことも著しい特徴であったといえよう。

勝者Bourassaは、大量の議席を得た今回の選挙を〈ケベックと、カナダと、変革のための大勝利〉であるとした後、その原因を〈社会変化と経済的ダイナミズムを信じるケベック州民の変化を求める意志〉に帰した。PQ党首P.-M. Johnsonは敗北を認めつつも、ほぼ40%の支持があったことを強調した。

連邦政府関係からの第1番目のコメントは建設大臣Roch LaSalleのそれであったが、PPC連邦政府としてはその州政党が選挙で選ばれる必要を必ずしも感じていこと、Bourassa-PQ政府が成立してもオタワ-ケベックの協力関係には何の問題

表3 1985年ケベック州選挙結果(地域別・政党別)

	P L Q		P Q		N P D		U N		P I		その他	合計	
Montréal (est de l'île)	243,653	54%	179,933	40%	12,369	3%	1,112	1%	3,186	1%	10,782	2%	451,035
Montréal (ouest de l'île)	296,382	71%	88,751	21%	15,777	4%	434	1%	1,800	1%	16,080	4%	419,224
Montréal (rive-sud)	277,049	54%	215,186	42%	12,105	2%	287	1%	1,700	1%	9,149	2%	515,476
Laurentide-Lanaudière	256,496	62%	133,535	33%	1,300	1%	2,313	1%	3,768	1%	11,925	3%	409,337
Laval	84,114	56%	60,402	40%	3,614	2%		0%	1,501	1%	829	1%	150,460
Bas Saint-Laurent-Gaspésie-Côte Nord	122,254	54%	96,349	43%	1,235	0.5%	952	0.4%	1,280	0.5%	3,218	2%	225,288
Saguenay-Lac Saint-Jean	64,443	42%	82,059	54%	5,226	3%		%		%	1,488	1%	153,216
Québec métropolitain	79,643	56%	50,862	37%	8,336	6%	367	1%	250	1%	3,218	2%	142,676
Québec (région)	213,675	58%	134,465	37%	9,792	3%	1,055	3%	1,357	1%	8,372	2%	368,716
Mauricie-Bois Francs	110,170	45%	86,017	42%	3,099	2%	823	1%		%	3,904	2%	204,013
Estrie	146,600	54%	114,949	42%	4,281	2%	475	1%	181	1%	5,317	2%	271,803
Outaouais	219,779	84%	36,333	14%	3,825	1%		%	189	1%	2,073	1%	262,199
Nord-Ouest	34,385	48%	34,346	48%	797	1%		%		%	2,050	3%	72,578

出典：Le Devoir, 3 décembre 1985.

も新たに生起することはない、というものであった。

18人の女性議員が誕生したが、これは解散時よりも8人多い数字であった。女性議員の政党別の内分けでは PLO が14人、残りが PQ であったが、PLQ は17人の女性候補者を擁して戦ったので、その当選率は82% (PQ のこの値は20%) と高率であった。地域別、政党別の得票数、得票率は表3の通りである。

### 3) 分析

<争点のない選挙>といわれ、結果も予想されていた1985年州選挙ではあるが、それではどのような要因が政治の流れを変えることに貢献したのであろうか。すでに、歴史的背景の説明でも論じたように、底流的には<主権問題>のようなホットな政治論争に人びとが飽き、停滞する経済をなんとか修復できそうな実務家の Bourassa (PLQ) が、いわば<第3の可能性>なしという状況の中で選択されたというのが真実に近いであろう。実際、PLQ の得票率は前回よりも10%増し、その分 PQ の得票率が減少している(表1-A)。特に、PQ の得票率は1981年州選挙時の49%をピークと

して今回は10%も下った。すでに、1983—84年当時から PLQ と PQ の支持率(投票政党:あなたはどの党に投票しますか?)にも大きな差が現われていた(表4)。

特に、1981年の11月から82年の春にかけて PLQ と PQ の支持(投票意図)で順序が入れ替った後(1981年11月、PLQ 44%、PQ 52%。1982年春には PLQ 48%、PQ 43%)、83年から84年にかけて急にこの格差が大きくなったのである。1983年初頭には(PQ 政府の公務員組合との対決があり、その後6月と10月には Mulrohey と Bourassa が各々の党で党首に選ばれている。その間の事情をもう少し詳しくみてみることにしよう。

1985年6月、René Lévesque が PQ 党首を辞任した後、9月29日に P.-M. Johnson がその後任に選ばれた。選挙は党首全員の投票によるもので、Johnson は60.0%の得票率で第2位の Pauline Marois の19.3%に大きな差をつけて、結局、第24代目のケベック州首相となった。彼は、何よりも次の選挙の争点が<主権>ではなく<経済>であることを知ってはいたが、この点では PLQ の Bourassa に分があった。

表4 投票意図(%)

	1983年9月	1984年2月	1984年9月	1985年2月	1985年10月
P L Q	61	66	58	56	50
P Q	29	26	23	36	38

出典：Le Soleil, 12 Octobre 1985



表5 どの政党が次の点で一番良いと思うか? (%)

	P Q	P L Q	その他	D K (及び拒否)
選挙運動	31	27	4	33
選挙綱領	23	31	2	41
立候補者	29	30	1	39
党首	43	26	1	27

表6 社会的属性別投票意図 (%)

	合計	性		年 令				母 国 語		
		男	女	18-24	25-34	35-54	55+	仏	英	その他
P L Q	51	51	50	50	45	49	62	44	80	82
P Q	42	40	44	41	46	44	33	48	14	16
P C	2	1	2	1	2	1	2	2	0	0
U N	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0
P I	2	2	1	1	1	2	1	1	4	0
N P E	3	4	1	1	4	3	2	3	2	0
その他	1	1	1	3	1	0	1	1	0	2

1985年11月23日の日刊紙 Le Soleil の調査 (SORECOM — LE — SOLEIL — CMRC — the Gazette) によると、有権者の動向は次の如くである。まず、選挙運動、選挙綱領、立候補者、及び党首について、「どの政党が一番良いか」を評価させたところ、選挙運動ではPQ、綱領ではPLQ、(自分の選挙区での)立候補者では互角、党首ではPQが有利と出た(表5)。同じ調査によって、投票の意図を社会的属性との関連で眺めてみたのが表6である。PLQとPQの支持層を比較してみると、全体としてPLQやや有利という状況の下で、性別では女性が男性に比べてややPQ支持が高いこと、年齢では高年齢層(55歳以上)がPLQの支持が高くPQの支持が低いことが分かる。もちろん、英語系と「それ以外」はフランス語系に比べてPLQの支持が高い。なお、この表では除いたが、モンリオール地区とケベック地区を比べると、前者ではPLQが54%とPQの40%を大きく引き離すが、後者ではほぼ互角であった。また、第3の群小政党はいずれも上位2政党に迫りうるような力をもっていないことが明らかである。次に、いくつかの具体的な側面について分析を進めることにする。

#### (a) リーダーのイメージ

選挙戦の最中に相争う政党の党首がテレビで大討論を展開するというような光景は最近では当り

前のことになったが、それだけにこうしたリーダーのイメージが有権者の選択に微妙な影響を与えるようになった。もちろん、ケベック州の場合、122の1区1人制の選挙区でひとつひとつ勝負がつく仕組みであるから、理論的には(極端な場合)、51%対49%という1%の得票率の差で全議席を掌握することも不可能ではない。ただ、問題は勝った方の党首が〈自分たちの顔〉である州政府首相となるのだから、リーダーの良いイメージは各々の候補者(の良し悪し)を超えて重要な役割を演ずるのである。すでに有名な事実であるが、1985年連邦選挙で無名に近かった Mulroney が Trudeau の後継者 Turner を抑えることに成功したのはテレビ討論のお陰であるといっても過言ではない。7月23・24日のフランス語TV討論で Mulroney 個人の人気は急上昇したばかりではなく、とりわけケベック州では投票意図の調査で、自由党が6割の支持を3割に減らしたのに対して、保守党は28%の支持を56%にまで高めたのである (Frizzell and Westell 1985: 104—105)。

1985年州選挙の場合は、これ程劇적ではなかったとしても、リーダーのイメージは決して選挙の動向に無関係であったとは思われない。上に引用した選挙前の調査では、次のようなことが明らかにされている。すなわち、「Johnson と Bourassa のどちらが次の諸点でより信頼できるか」と問う

表7 リーダーの能力(問題領域別%)

	P.-M. Johnson	Bourassa
行政能力	47	53
ケベック州の利益保護	61	39
経済の改善	41	59
連邦政府との協力	47	53
若者の失業の縮減	41	59

出典：Le Soleil, 23 Novembre 1985

たのに対して、行政能力や経済政策では Bourassa が、他方ケベックの利害の擁護という点では Johnson が支持されている(表7)。

Bourassa は、いうまでもなく、1970年から7年間すでにケベック州首相を務めた実績があり良く知られていたわけだが、感情的、個人的には(その連邦制支持の立場もあって)ケベック州民が熱烈に支持するというようなカリスマ的な党首ではなかった。それに比べて、39歳(当時)の若さで現役の法務大臣から René Lévesque の後を襲った Johnson は、もちろん元首相の息子という名門の出でもあったわけだが、その少しごちないが情熱的な起居振舞は多くの人びとの共感を集めることに役立ったと思われる。ちなみに、今回の選挙におけるふたりの〈看板役者〉の略歴は次の如くである。

#### (1) Robert Boutassa

1933年、連邦政府運輸省の役人 Aubert Bourassa のひとり息子(姉と妹がひとりづついる)として生れる。しかし、16歳で父を失ない(1950年)、奨学金とアルバイトで勉学継続。

1956年、Governor General's Medal(首席)を得てモントリオール大学卒業。翌年弁護士資格を得る。

1959年、オックスフォード大学卒業。ここでは、哲学、政治学、経済学を学ぶと同時に、英国労働党でも働く。その後、ハーバード大学で1年間財政学を勉強する。

1960—63年、連邦政府歳入局で財政顧問を務めるかたわら、オタワ大、ラバル大、モントリオール大で教える。

1963—65年、the Bélanger Commission on Taxation の調査主任として、ケベックの財政システムを研究する。

1966年6月、Lesage の支持で、洲議員に当選。

1969年10月17日に PLQ の党首選に立候補表明。Claude Wagner (44歳、元法務大臣)、Pierre Laporte (48歳、元自治大臣) を排して、若冠36歳で PLQ 党首となる。

1970年4月29日、1931年以来の大勝利でかれの率いる PLQ が洲選挙に勝ち、1976年までケベック州首相を務める。

1976年11月19日、PLQ 党首を辞任し、海外へ。

1980年の référendum の年には〈Non〉キャンペーンのため帰国。

1983年10月15日、今度は Pierre Paradis と Daniel Johnson を破って PLQ 党首に再選される。

1985年6月3日の補欠選挙で洲議会に議席を得る。

#### (2) Pierre Marc Johnson

1946年生れ。1961年以来 UN のリーダーとして、また1966—68年ケベック州首相として活躍した著名な政治家 Daniel Johnson (1915—1968) の息子として生れる。

1971年、モントリオール大学を卒業して弁護士資格を得る。

1975年、シエルブルーク大学で医学を修め医師の資格を得る。シエルブルークで CÉGEP の教授として、またモントリオールで医師として働いた経験をもつ。

1976年、洲議会議員となる。

その後、1985年法務大臣までの間、1977年労働大臣、1980年消費者・生協・融資関係大臣、1982年社会福祉大臣、などを歴任。

1985年9月29日に René Lévesque の後を引き継いで PQ の党首となった。

ちなみに、2歳年上の兄は PLQ で活躍しているが、かれの場合はモントリオール大学を卒業した後ロンドン大学で Ph. D.、ハーバード大学で MBA と、Bourassa に類似したキャリアをもっている。

雑誌 L'actualité (février 1986: 82—92) によると、PLQ は Bourassa の選挙民に対するイメージを専門家(CREATEC)に分析させて選挙運動を展開したという。いわゆる〈le marketing politique〉である。経済の立て直しと〈変化〉を強調して、しかも感情(PQ)の運動はこれに依存

していたという)よりも理性に訴えかけるキャンペーンで成功したというのである。要は、PLQについていえば、党首は感情的なレベルで魅力があったわけではないが、党の政策は信頼されていたし、その能力は高く評価されていた。PQの党首は〈若き狼〉(Lévesqueは〈年をとったライオン〉とイメージされていた)というイメージで好感をもたれてはいたが、党の政策は時代にそぐわなかったということであろう。

余談ながら、最近の連邦レベル及びケベック州レベルのリーダーシップの継承に関しては次のような観測もある。丁度、連邦レベルでTrudeauが自党の後継者のJohn TurnerよりもPCのMulroneyをより好んだのではないかと思われる節があるように、ケベックもLévesqueは自党の後継者Pierre Marc JohnsonよりもBourassaを買っていたのではないかと、という観測である。TurnerがTrudeauの後継者に選ばれたいきさつは、かれが不人気のTrudeau政府から離れていたからであり(1976年、Trudeau内閣の財務大臣を辞任)、Trudeau自身は、党を異にするとはいえず、かれと同様にケベック人であり、バイリンガルであり、連邦主義者であるMulroneyを〈真の後継者〉と考えていたというのである(L'Express, 14 Septembre 1984: 31)。他方、LévesqueとBourassaの関係はといえば、Bourassa自身が「自分はLesageによって拾われ、Lévesqueによって認められた!」と語っているように(MacDonald 1984: 298)、LévesqueはBourassaをPLQ内の優秀な後輩として高く評価していたのである。

面白いことには、MulroneyとBourassaにはいくつかが興味深い類似点がある。共に比較的普通の家系に生れているという点でいわゆる世襲的傾向の強いケベック政治人の中では例外的である上に、プラグマティストである。ケベック人でありながら(Mulroneyはアイルランド系)英語圏にも橋渡しができ、さらに弁護士として、Bourassaは財政、Mulroneyは労働法と実務的な才能を磨いた。

### (b)政策とイデオロギー

今回の選挙では、より〈政治的〉な争点は後退し、経済が前面に出てきたことについてはすでに触れた。そして、この点ではPLQが有利に立っ

たことはいうまでもない。さらにいえば、いわゆるネオ・コンサーバティズムの一般的な傾向がここで観察される。〈静かなる革命〉以来、特にPQの政治路線は〈国家〉の強い介入を特徴としており、それによってかなり高度な社会福祉政策を実現してゆくという方向は伸展したけれども、それは同時に官僚制の肥大と〈非能率〉をも生み出しており、こうした傾向に対する反撥(小さな政府と民間部門の重視)は、1984年連邦選挙時におけるケベック州での保守党の先例のない著しい伸びにも見られるのである。「カナダでは、諸生活領域への政府の介入が大き過ぎる」とする風潮はきわめて一般的なものであった。もっとも、福祉の実質的後退には人びとは決して賛成しないであろうが、例えば非能率な政府関連企業を合理化するためにはこれを民間部門に払い下げるいわゆるprivatisationはBourassaの経済政策のなかにもみられるのである。Le Devoir (23 mai 1986)の報ずるところによれば、ケベック州政府は13の政府企業(sociétés)を民間化するつもりであるという民営化担当大臣(ministre délégué à la privatisation)の談話を伝えているが、これについてBourassa首相は次のように述べている：

「フランス系の経済力を引き上げ、〈自分の家の主人〉になるためにこれまで州政府(国家)が果してきた役割は一応完了した。これからは、国家は経済発展の障害になる。政府は企業家の役割を棄てて《触媒》の機能に徹すべきである。これは、決してイデオロギーとか党綱領とかの問題ではなく、純粋に現実への〈適応〉の問題である」と。ちなみに、ケベック州には60の政府企業が存在し45万5,000人の従業員を抱えているが、その中には1万8,000人を雇用するHydro-Québecのような重要企業がある。

雑誌L'actualité(décembre 1985)は選挙前のPLQとPQの政策を党首自身の口から語らせるという特集記事を掲載しているが、それによれば両党共にまず何よりも経済に力を入れているし、その点では政策上PLQとPQの間には大きな差異は存在しないように見える。ただ財政との関係でいえば、行政改革は重要な政治課題であり、この点Bourassaの取り組み方がより意欲的で現状変革志向であると思われる。その他、環境、教

育、人口、雇用、〈自由貿易〉といくつか争点があるが、いずれも大綱では大きな差異はない。強いていえば、Bourassaの方が全体的に具体性があり、例えば短期的には、財政の見直しに始まり、公務員組合との交渉、政府の諸構造の検討、そして技術革新とエネルギー市場の開発、中期的には、財政の均衡に始まり、高齢化人口対策、若者の失業、そして憲法問題とアメリカとの自由貿易と、プログラムが整然と提出されているという印象である。

### (c)候補者と支持層

前回1981年洲選挙とは逆に、今回の選挙では党組織や選挙資金、さらには具体的な戦術をも含めてPLQがPQを凌駕していたといわれる。1984年、P.-M. Johnsonが法務大臣となった頃にはPQ党员の数は最盛期(1981年)の29万2,600人から15万319人にまで減少していた。他方、PLQは26万7,000人の党员を擁し、PQが財政難というのにこちらの選挙資金は500万ドル余と優勢であった。その上PQでは先の〈分裂〉で過激派が離党したため選挙組織を支える活動家の不足をきたしていたし、後にも触れるようにこうした〈熱烈派〉の選挙ボイコットはPQの議席を減少させることに大いに貢献した。

政党の性格についていえば、一応PCやUNが保守、PLQやPQは革新ということになるが、ケベック洲レベルでは、これによって常識的な意味での保守と革新とすることはできない。ここでは、少なくとも4つの対立軸に沿って政党の性格を確定する必要があるようである。

第1の軸は、ケベック・ナショナリズムに関するいわゆる分離—独立主義対連邦主義である。ケベックの地位とその関連において現在の連邦制をそのまま維持するべきだとするもの(NPDの立場がこれに近い)を一方の極に、他方の極にはこれを即時廃止(すなわち、ケベックの分離と独立)せよと主張するもの(例えば、PIやFLQ)がいる。この点では、PQは後者にPLQは前者により近いわけである。

第2の軸としては、その階級性格を問題にする必要がある。概して、PLQには大企業から政治資金が流れたりする位であり、Duplessis時代の外国(アメリカ)企業家・資本家ではないに

しても、少なくともその後には育ったフランス系ブルジョワジーとPLQの間には深い関係がある。他方、PQは〈静かな革命〉の恩恵に浴すことの少なかった階層、すなわち中小企業家、労働者、そして農民を支持基盤としており、1970年代のPQの伸びをこの観点から説明することは通説となっている。

第3の軸に人種がある。フランス系が人口の8割を占めるとはいえ、ここには英語系を含めてそれ以外の人種集団が生活しており、新しい移民をどう〈フランス語圏〉に引き入れるかという問題が言語政策や教育政策との関連でいつもこの洲政府に頭痛の種を提供してきた。明らかに、選挙結果からも分かる通り、英語系(及びそれ以外の言語集団)はPQよりもPLQに票を投じている。

最後の軸は、伝統主義対近代主義といってもよかろう。一般的には、都市化(農村人口の減少)と宗教的権威(カトリズム)の衰退によって、近代化の波がケベック社会全体を席捲したが、例えばカトリズムの土着的な再生(存続)現象(L'actualité, octobre 1985: 67—74)を含めて未だ伝統的価値が完全に払拭されたわけではない。この関連では、もちろん、PQがより伝統的でPLQが近代派を代表していると一応はいえるであろう。(もし、これにつけ加えたとしたら、もうひとつ〈世代〉の問題があろう)。

図式的なやり方としては、以上の4つの対立軸をもってケベック洲政治に出現したさまざまな政党の性格をマッピングすることが可能であろう。ただ、ここではPQとPLQに限定して、その性格を指摘するに留める。

さて、P.-M. Johnson自身も指摘しているように(Le Soleil, 2 novembre 1985)、PQは若い世代(少なくとも45歳以下)に希望を託し、またそれに精力的に働きかけている。PQの候補者の3分の2は45歳以下の若さである。少し古いが、前回洲選挙(1981年)の場合について、その候補者の社会的背景をみると、PQでは122人の候補者のうち48名(39%)が教職を〈休職〉して出てきたり、また最近それを辞したもので占められている。さらに、いわゆる〈l'équipe Lévesque〉のメンバーのうち15人が教職経験者であった。その上、教職経験のないものは高い水準の高等教育

を受けており、一般にかれらは教育、労働運動、社会運動に従事した経験があり、商工会議所とかライオンズなどブルジョワの社交機関に属するものはきわめて少なかった。これに対して、PLQの場合、その候補者は財界（d'affaires）との繋がりが顕著である上に、法律や医療の領域で自営業を営むものも決して少なくないのである。すなわち、ここでは27名（約22%）の候補者が財界人（大商人や企業経営者）であり、30名の自営の弁護士や会計士、それに天下り高級官僚も多く存在していた（Bernard et Descôteaux 1981：135—136）。候補者の平均年齢でも、PQの28歳に対してPLQは44歳であった。

#### (d)争点の移動と活動家の棄権

さて、PLQの党首 Bourassa が自分の選挙区 Bertrand で落選したことは、PLQの勝利にひとつの汚点を残したといわれている。PLQについていえば、＜党は好かれていたが、党首は嫌われていた＞というのである。しかし、実際は、そんなに票差があったわけではない。すなわち、Bourassaの16,956票に対して当選したPQのG. Parentは17,285票であり、その差は僅かに329票であった。ParentはPQの対外通商大臣で地元の市長候補者でもあった人物である。Bourassaに対しては多くのPLQ議員から議席提供の申し出があったが、結局、1986年1月20日、Saint-Laurant選挙区の補欠選挙でBourassaは洲議会に議席を獲得した。

全体としていえば、今回の選挙におけるPQの敗因は、＜自分の土俵＞で角力がとれなかったことである。すなわち、人びとが＜主権—独立＞問題に飽き、経済の回復を志向するという状況の中で、Bourassaの＜土俵＞である＜経済＞で勝負しなければならなかったからである。加えて、すでに触れたように、＜主権＞問題を選挙の争点から外したことはPQ内の活動家や過激派を選挙（運動）から疎外することになり、これらの棄権を含めてPQの得票が大幅に減少することになった。すなわち、1981年の前回洲選挙と比べるとPQは5つの選挙区で若干の伸びを示しはしたものの、残り117の選挙区で大敗を喫しているのである。1981年にPQに票を投じた人びとが今回は多く棄権したと思われる。

Réjean Lacombeの分析（Le Soleil, 11 janvier 1986）によれば、少なくとも29の選挙区でふたつの要因がPQの戦いにマイナスに働いたという。ひとつは、PQ支持者（少なくとも1981年の）の大量棄権。少なくとも、14の選挙区でこの現象がみられるが、その例をDorin選挙区でみると、1981年と今回の結果を比較していえることは、PLQはこの選挙区でPQから議席を奪回したが、しかし、その得票数の伸びは僅かに67票、これに対してPQは4,325も票を減じてしまったのである。このパターンはRouyn-Noranda-Témiscamingue選挙区をはじめとして14の選挙区で観察されるのである。

第2には、今回はUNが前回の121名の候補者に対して僅かに19名の候補者を立てただけという事実である。これはUNの票が今回はPLQへ流れて、その分だけPQの敗因として作用したということである。このパターンは15の選挙区について観察される。すなわち、前回、例えばBerthier選挙区のようなほぼ完全な農村地帯ではUNの候補者が6,500～8,500の票を集めていたので、PQが議席を獲得することができたが、今回はこうした選挙区ではUNの候補者がいなかったため、すべてPLQによって議席を奪回されているのである。

大局的には、今回1985年洲選挙では、PLQが10%得票率を伸ばし、それに対してPQが10%得票率を減じたが、122の選挙区を個別に分析すると、選挙区によっていろいろ特殊な条件があり、特殊な要因が働いていたことが分かる。PLQの側でも、全体像とは別に、19の選挙区で得票率が下がっているのである。また、PQの側でも、過激派の棄権によって危うく議席を失うかも知れなかったと思われる選挙区が、党首Johnsonのそれを含めて少なくとも8つあったのである。例えば、Johnsonの選挙区Anjouでは、前回と比べてかれは4,097の票を失っているが、幸いPLQの候補者が僅かに969だけ票を伸ばしたに留まったので、落選の憂き目をみずに済んだというわけである。

#### 4) 結びにかえて—これからの政局—

前回1981年洲選挙の後、PQはケベック州民（特に、フランス系）の中にしっかりとその基盤を定

着させたといわれた (Bernard et Descôteaux : 198)。強気の Lévesque はもう一度〈主権問題〉で洲民の意向をききたいという意気込みであった。しかし、この問題に関する〈最大の障害〉(と Lévesque が考えていた) Trudeau 首相の辞任 (1984年) にもかかわらず、PQ 政府の人気は急激に下降し、Lévesque 自身も党首・首相を辞任、引退という中で、Johnson がこの問題を棚上げにして選挙にのぞみ、予想通り敗退した。それでは、1970年代にあれ程強くケベック洲民の心を掴んだケベック・ナショナリズムはどこへ行ってしまったのであろうか。

〈ケベックは休息を求めている〉(L'actualité, novembre 1985 : 29)。人びとは「近代化」とそれに伴う20年間余のナショナリズム、すなわち〈変革の政治〉に疲れてしまったというのである。一定の経済水準を達成し、圧倒的なアングロ系支配の体制に風穴を空けることに成功した今、かれらは街頭から家庭に戻ったというのである。キャンパスは静かで、学生達は〈良い成績〉をとるのに忙しい。

他方、Bourassa 政府は、その圧倒的過半数 (majorité) をもって着実に作動しているかにみえる。連邦政府の保守化とあいまって、全体として安定ムードが浸透しているようにみえる。夏休み前の洲議会では「ケベック・フランス語憲章」(法案101号) を部分的に修正する法案58号が可決されたが、この法案の討議の過程で PLQ 議員は〈法案に関係する多くの英語系住民のために〉と断って英語で賛成演説を行った。新しい PLQ 政府の教育相、老練政治家 Claude Ryan のこの法案提出の意図は、各地で法律的には〈illegal〉になっている英語系学校へ通う生徒の違法性を是正したいというものであった。しかし、過激派の反対デモが洲議会につめかけたというニュースはない。

客観的な視点からいえば、今回の選挙でも〈隠れた争点〉ともいわれていた人口問題がケベック・ナショナリズムにおける危機感をもっと煽ったとしても不思議ではない。すなわち、出生率の低下と人口の老齢化からくる必然的なケベック洲の地位 (カナダ全体における) 低下の問題である。

1960年には、ケベック洲の出生率は西欧世界で

最も高かった。それが、今日では西ドイツとデンマークに次いで最低位にある (1984年のそれは1.46)。さまざまな原因 (ピルの普及、独身者の増加、共働きの増加、若者の高い失業率、意図的不妊手術の増加など) が語られているが、要は夫婦が子供を生まないのである。1945年生れの世代は平均して少なくともふたりの子供を生んだが、1955年生れの世代ではそれが1.7人となっている。かくして、ケベック洲の人口は1998年に静止し、1951年にはカナダ全体で30%を占めていたケベック洲の人口は2006年には24%に下がる。人口の高齢化の方も、1971年から2001年の間に現在10%の65歳以上の人口比率が倍加する勘定である。

他方、移民統計をしてみると、国際移民レベルでは毎年〈黒字〉であるが、国内 (洲間) 移民レベルでは1970年以来ケベックは毎年〈赤字〉続きで、これらを総合したトータルの帳尻は、1974—75年度を除いて常にマイナスを記録しているのである。

ケベックの今後の政治—社会的変化を見定めるのは難かしいし、またそうした予想を立てることは必ずしも社会科学の重要な仕事ではないかも知れない。しかし、過去と現状を分析すれば、こうした未来予測についてもなにかの判断ができて不思議ではない。そこで、最後に、こうした点に関して若干のコメントを加えてこの論稿をしめくくことにしよう。

Le Devoir (9 juin 1986) の伝えるところによれば、この週末に開かれた PQ 中央委員会を終えた〈敗軍の将 Johnson〉は新聞記者の質問に答えて、〈Qui vivra verra.〉(まあ、見ていて下さい!) といいながら、〈主権〉(問題) は人びとの希望であり、それは人びとが選択するものであると語り、慎重ながらねばり強いところを見せている。「フランス語憲章」についても、PQ は〈言語を監視する警察官〉の役割は演じないとしながらも、これを守る決意を強く表明した。来年の6月中旬に第10回全国大会を開催し、それから2年後に予想される洲選挙に向って党の基本綱領を新たに決定することも明らかにされた。

しかし、基本に帰って考えてみると、S-A 構想も「フランス語憲章」も、すべてはケベック (フランス系カナダ) の存続を保障し、その文化的・

経済的地位を守護する〈手段〉ではなかったのか。1968年の状況、1976年の状況は、なるほど、PQの主張するようなラディカルな手段によらなければ事態の改善（上記目標の達成）は不可能と思われた。しかし、1986年の現在、完全とはいえないとしても、一定の成果は上ったし、事態は改善された。財政難やオタワとの憲法交渉、さらには人口問題のような難問は残っているが、それらは必ずしも〈主権〉の実現でかたがつくというような性質の問題ではなかろう。〈現状には不満足であり、ケベックは独立の必要があり、カナダの他の部分との関係において洲（の地位）を上回る特権的な関係を樹立するべきである〉とするPQの主張は、もはや〈手段〉を超えて自己目的化しているとも思われる。ただ、今回の選挙結果からも分かるように、ケベック州民の約3分の1（有効投票数では40%であった）がPQを支持した点が注目されねばなるまい。もっとも、その〈支持〉の内容がPQの政策を全面的に支持したのか、部分的に支持したのか、あるいはまた充分理性的に判断してそうしたのか、きわめて単純に感性的にそうしたのか、その中味の検討が大切であろう。実際、最近のSORECOM-Le Soleilの世論調査で、「商品の標示をフランス語だけにする」ことに賛成したもの（PQの「フランス語憲章」擁護はこうした具体的内容を含んでいる）は、僅かに12%に過ぎなかったのである。

従って、全体的な流れとしては、例えば全国政党的の選好に関するケベック有権者の最近の世論調査が伝えているように（The Gazette, 28 June 1986）、1984年連邦選挙で50%の得票を集めて58の議席を奪ったPPC（これはまさに有史以来のPPCの快挙であり、Trudeauにいじめられたケベック州民がMulroneyの魅力に飛びついたと思われる）が、今回の調査では20%の支持しか獲得できず、これに対して自由党が48%と高支持率をマークしたのに加えて、NPDが主としてPPCの支持を喰って27%とこれまた史上初の高支持率を達成したことにもみられるように、ケベック州民の選択はPQの路線からやや離れていると結論することができるのである。ちなみに、留意すべきは、少数ではあっても、何かのきっかけで活性化することも知れない過激な分離—独立派（主義者）の動

向であるが、これに関しては、洲政府、連邦政府両方の具体的な諸政策における舵取りが大きな決め手となろう。〈ケベックのないカナダは、わさびのない江戸前寿司のようなもので、ケベックがあるからカナダが面白い〉という側面は否定できない。今日、多民族社会が国家的統一体として存在することは普通のことであると思われるが、やや図式化していえば、その中である人種集団が分離—独立運動に走るかどうかは次にあげるようないくつかの条件に依存するといえそうである。

第1に、人口規模であるが、ケベックの人口はカナダのその約4分の1、600万余とかなりの大きさであるから、どちらかといえばこれは分離—独立にプラスの条件を提供しているということになる。

第2に、地理的分布。この点でもカナダにおけるフランス系人口の9割近くがケベック州内に集中しているので、プラス条件。

第3に、可視性。ここでは肉体的特徴以外に言語や習慣（宗教を含む）の差異も問題になるが、ケベックにおけるフランス語の特殊な位置という点では、これもプラス条件。

第4に、特殊利益。特に、ケベックの場合を含めて、（分権的連邦制をとるカナダでは）連邦政府の利益と各洲の利益が容易に整合し難いところから、これまた分離—独立の方向にプラス条件を提供する可能性が大である。

第5に、社会移動。モントリオール都市圏を除くとケベックと他洲との人物往来、人口移動は必ずしも大いに活発であるとはいい難く、また移民統計でみたように、ケベック州は洲間移民レベルで〈赤字〉続きである。このことはケベックの〈等質化〉と〈孤立化〉を招く危険性があるが、そうした意味でこれまたプラス条件。

第6に、全体（ここでは連邦政府）の統合能力が問題になる。カナダの場合、基本的には1867年のConfédération (AANB) にさかのぼる法制上の連邦制、今日的には1982年憲法がその骨子となるが、ケベック州は後者に署名を拒否している。連邦政府がまったく弱体であるという意味ではないが、潜在的にはここでもプラス条件が優越している。

最後に、歴史的事情であるが、不幸にしてフラ

ンス系カナダは100年間に亘る英国の支配を受けたという過去に必死にしがみついている。ケベック州のすべての自動車のプレートに“Je me souviens.”(私は忘れない!)と書き込んであるのはこのことである。従って、これもまたケベックの分離—独立への傾向にプラス条件を提供しているといえそうである。

こうしてみると、ケベックがカナダの中で分離—独立への選好へ傾斜するためのプラス条件はいかにも十分に揃っているかに見える。しかし、こうした条件の単純加算だけで事態が動いているわけではないことも確かである。ケベック州民における<カナダ人意識>は、すでにみたように、かなり定着しているようにみえる。もし、<主権手段説>をとるなら、ケベック(フランス系)の経済的、政治的、文化的地位が安定する度合に応じて、分離—独立運動は衰退するはずである。そして、この仮説は、少なくとも現状を説明する場合には、PQの立場である(と思われる)<主権目的説>よりも説得的であるように思われる。もちろん、PQの場合も<主権>は手段であって、問題は現状を満足のゆくものとみるか、危機とみるかという認識の差であると論ずることも可能であろう。もしそうなら、PQはいささか危機意識過剰な人びとの集まりに過ぎないということになるのであろうか。(1986年7月3日)

付録

ケベック関連政治年表(1960—1985年)

1960

- 1—2 首相 Paul Sauvé 死去。
- 1—8 Antonio Barette 首相に就任。
- 6—22 州選挙。Jean Lesage 率いる PLQ 勝利。UN, 16年振りに政権を失う。スローガン, “Maîtres chez vous!” をもって、<静かな革命>の幕開け。
- 7—25~27 連邦—州会議, オタワで開催。Lesage, AANB の<カナダ化>(返還 = rapatriement) と修正を再討議するよう要求。
- 9—10 RIN 結成。

1961

- 3—24 文化省 (ministère des affaires culturelles) 及び連邦—州関係省

(ministère des affaires fédérales-provinciales) 設置。

- 4—4 RIN, モントリオールで600人を集めて集会。初の街頭での成功。
- 9—18 Marcel Chaput, 『なぜ私は分離主義者か』(Pourquoi je suis séparatiste.) を刊行。3万5,000部売れる。
- 11—23 Daniel Johnson, UN の党首に選出。
- 10—3 ~10 Jean Lesage パリを訪問し, 元首の扱いかを受ける。ケベック代表部 (La Délégation générale du Québec), パリとニューヨークに開設。
- 12—14 Mme. Claire Kirkland-Casgrain, 補欠選挙で当選し, 州議会最初の女性議員誕生。

1962

- 1 ケベック代表部, ロンドンに開設。
- 6—18 連邦選挙。Diefenbaker (保守党) 政府, 過半数を切る。
- 6—15 財政投融资機関 (la Société générale de financement) を設置。
- 9—4 René Lévesque, ケベックの電力生産の68%を占める7つの水力電力会社を公営化することを主張。
- 11—14 上記の Lévesque 提案をめぐって州選挙。PLQ 勝利。
- 12—17 PR 結成。最初の<分離主義政党>。
- 12—28 州政府, 水力発電の公営化(州有化)を発表(1963年5月1日より実施)。

1963

- 4—8 連邦選挙。L. B. Pearson 率いる自由党勝利。
- 7—19 CRBB, Pearson により設置。André Laurendeau と Davidson Dunton が共同委員長に任命される。
- 12—11 モントリオール大学の学生デモ。CNR の上級管理職にフランス系カナダ人が登用されていない事実を同社長 Donald Gordon が国会(の委員会)で弁護したことに抗議して。

1964

- 3—19 教育省 (ministère de l'éducation) 設置。
- 3—31 連邦—州会議, ケベックで開催。
- 4—2 Lesage, 連邦—州共同事業の大部分から



の徹退とケベック年金計画を提案。

- 4—20 オタワ—ケベックで年金問題についての合意成立。
- 4—24 Lesage, 6/100の消費税をケベック全域に適用。
- 5—9 Lévesque, Collège Sainte-Marie での講演で、〈associate statehood〉の考え方を示す。
- 10—10 〈棍棒の土曜日〉 (Samedi de la matraque) —イギリス女王エリザベス2世のケベック訪問に抗議する分離主義者のデモに警官隊が攻撃をかける。

### 1965

- 2—25 ケベック, フランスと文化協定調印。
- 3—19 Daniel Johnson, "Égalité ou Indépendance" を発表。
- 9—10 「ケベックの3賢人」, Jean Marchand, Gérard Pelletier, Pierre Trudeau が自由党の候補者として連邦選挙に出馬することを宣言。
- 11—8 連邦選挙。Pearson 率いる自由党勝利。

### 1966

- 6—5 州選挙。Daniel Johnson 率いる UN 勝利。

### 1967

- 4—4 P. E. Trudeau, 連邦法務大臣に就任。
- 7—24 De Gaulle 将軍 (仏大統領), モントリオールでの演説を〈自由ケベック万才!〉 (Vive le Québec libre!) で結ぶ。オタワ政府これを批難。将軍は、オタワ訪問の公式日程を切りあげて帰国。
- 9—18 Lévesque, 初めての〈S-A〉の構想を発表。
- 10—14 Lévesque, PLQ を離脱。
- 11—18 Lévesque, MSA を創設。
- 12—5 CRBB, 第1巻目の報告を刊行。

### 1968

- 1—6 Lévesque の著書 "Option Québec" が刊行され、5万部売れる。
- 2—7 〈憲法会議〉 (連邦—州会議) オタワにて開催。Daniel Johnson, 新憲法を要求。Trudeau との間で大論争。
- 2—19 カナダ, ガボンと外交関係断絶。理由: ケベックが当地で行なわれた「フランス

語圏教育大臣会議」に〈国家〉 (l'État) として招待され、オタワ政府との相談もなく代表団を送った。もちろん、オタワはこれに招待されなかった。

- 2—22 Daniel Johnson, Radio-Québec の創設を発表。
- 4—6 Trudeau, カナダ自由党党首に選出。
- 4—20 Trudeau, カナダ首相に就任。
- 6—25 連邦選挙。Trudeau 率いる自由党勝利。
- 9—26 Daniel Johnson 死去。
- 10—12~14 PQ 党結成大会。MSA と RN を吸収して新党結成。初代党首は René Lévesque。
- 10—26 RIN が解散。メンバーは PQ に合流。

### 1969

- 11—5 移民省 (ministère de l'Immigration) 設置。
- 2—17 ニイジェ (Niger) のニアミで開催された第1回仏語圏会議で、オタワとケベックが対立。
- 6—21 Jean-Jacques Bertrand, UN 党首に選出。同時に、首相に就任。
- 7—9 カナダ国会, 公用語法可決。
- 8—28 Jean Lesage, PLQ 党首辞任。
- 10—23 法案63号 (子供の教育のための言語を親が選択できることを保障), 州議会に提案。
- 10—28 約2万人の学生が法案63号に反対してデモ。
- 10—31 約5万人が法案63号に反対してデモ。
- 11—20 同法案67対5で可決。

### 1970

- 1—17 Robert Bourassa, PLQ 党首に選出。
- 4—29 州選挙。Bourassa の率いる PLQ 勝利。Bourassa, 〈Fédéralisme rentable〉を主張。
- 6—23 Trudeau 政府, CRBB の答申を入れて、連邦政府官僚制, 軍隊, 及び民間部門でフランス語の使用を促進する方策をとることを言明。
- 10—5 いわゆる〈10月危機〉の開始。在モントリオール英国通商代表 James R. Cross, FLQ によって訪拐される。
- 10—10 労働大臣 Pierre Laporte, FLQ によって

誘拐される。

- 10—16 連邦政府、戦時措置法発令。
- 10—17 Laporte の死体発見さる。
- 12—3 Cross 解放される。犯人達はキューバへ脱出。
- 12—23 連邦政府軍、ケベックから撤退。
- 12—28 Laporte 殺害に関連して、F. Simard, P. Rose, Jacques Rose が逮捕さる。

**1971**

- 2—26~28 第3回 PQ 党大会。
- 3—13 P. Rose, Laporte 殺害で有罪と認めらる。
- 4—29 Bourassa, <世紀の大事業> (ジェームス湾水力電気事業：予算60億ドル) を発表。
- 6—14~16 ビクトリアで憲法会議開催。憲法の修正と「カナダ化」に関する暫定的合意 (la Charte de Victoria) 成立。
- 6—19 Gabriel Loubier, UN 党首に就任。
- 6—23 Bourassa, la Charte de Victoria に署名拒否。

**1972**

- 4—11 公務員、無期限ストに突入。
- 4—21 同上スト参加者21万人、立法措置により職場へ復帰。
- 10—30 連邦選挙。Trudeau 率いる自由党辛くも勝利。

**1973**

- 2—22 Jean-Jacques Bertrand 死去。
- 2—23~25 第4回 PQ 党大会。
- 10—29 洲選挙。Bourassa 率いる PLQ 勝利。

**1974**

- 7—8 連邦選挙。Trudeau 率いる自由党勝利。
- 7—31 法案22号 (Bourassa の言語法案) 92対10で可決。その主な内容：(1)フランス語は唯一の公用語 (la langue officielle) である。(2)教育用語としての英語は認める。(3)英語教育を受けたい生徒については語学能力テストを受けさせ (制度化)、その可否を決める。(4)フランス語管理委員会 (La Régie de la langue française) を設置する。
- 11—15~17 PQ 党大会。<Référendum> (もし独立交渉が決裂した場合、憲法の改正に

関しては<住民投票>を行なう) の考え方を採択。

**1975**

- 10 世論調査で初めて PQ が<投票する政党>として PLQ をリード。支持率：PQ 29%, PLQ 24%, 未定33%。Bourassa 政府に不満をもつものの割合が約66%。

**1976**

- 4—8 ケベックを訪問した Trudeau が法案22号を批判。
- 7—7 モントリオール・オリンピック開催。
- 11—15 洲選挙。Lévesque 率いる PQ が勝利。
- 11—19 Bourassa, PLQ 党首辞任。
- 11—25 Lévesque, 首相に就任。

**1977**

- 1—25 Lévesque, ニューヨークの<Economic Club>で演説し、アメリカの独立とケベックのそれを同列で比較する。
- 5—26~28 PQ 党大会。黨員数188,885名。
- 7—6 Pierre Marc Johnson, 労働大臣に就任。
- 8—26 法案101号 (フランス語憲章) 54対32で可決。これにより、フランス語はケベックの公用語 (la langue officielle) となる。
- 10—21 Lévesque, Asbestos Corporation の洲有化プランを発表。
- 11—2~4 Lévesque, パリ訪問。仏国会で演説。la Légion d'honneur を受章。
- 10—6 ケベック最高裁、フランス語憲章の一部を違憲と判決。

**1978**

- 1—6 Sun Life 社、本社をモントリオールからトロントへ移すと発表。
- 4—15 Claude Ryan, PLQ 党首に選出。
- 10—3 テレビ、洲議会の生中継を開始。
- 10—10 Lévesque, 洲議会で<S-A>概念 (中間にハイフォンを挿入) を発表。

**1979**

- 1 La Commission de l'unité canadienne の報告で、分権的連邦制、各洲の言語の権利に関する立法権、ケベックの<国家的>性格、などが答申される。
- 2—5~6 Trudeau, 憲法問題で連邦—洲会議を招集。

- 2—23 PQ, マニフェスト “D'Égal à Égal” を発表。
- 5—22 連邦選挙。Joe Clark の率いる PPC が勝利。
- 6—13 第7回 PQ 党大会。党員数20万人を超える。
- 6—12 Lévesque, 洲議会で、1980年春に〈référendum〉を行うと発表。
- 11—1 政府, S-A に関する白書 “Québec-Canada : une nouvelle entente” を議会に提出。
- 12 カナダ最高裁, ケベックフランス語憲章を違憲と判決。

### 1980

- 1—9 PLQ, “Une nouvelle fédération canadienne” を刊行。
- 2—18 連邦選挙。Trudeau を率いる自由党勝利。
- 3—4 référendum に関する質疑応答, 洲議会で始まる。
- 3—20 référendum の質問紙, 洲議会で可決。
- 4 PQ の党員23万8,220名に達す。
- 5—20 référendum. Non : 59.6% Oui : 40.4%。
- 9—8~12 憲法問題に関する連邦一洲会議。失敗。
- 10—6 Trudeau 政府, 英議会に「カナダ法」の可決を要求する決議を国会に提案。これによる憲法の改正は, (1)権利と自由のカナダ憲章, (2)憲法会議, (3)憲法改正手続き, などを含むもの。この連邦政府の一方的行動 (ce geste unilatéral) に対し, 各洲反撥。
- 11—21 洲議会, 61対21で首相提案の〈連邦批判〉(憲法問題)を可決。
- 12—12 〈静かなる革命〉の父, Lesage 死去。

### 1981

- 3—12 4月13日の洲選挙が発表。PQ 党員数29万2,600人に達する。
- 4—13 洲選挙。PQ 勝利。
- 11—2~5 憲法に関する連邦一洲会議オタワで開催。連邦政府と9つの洲で合意が成立。ケベックのみ反対。署名を拒否。
- 12—1 ケベック洲議会, 〈新憲法〉に反対する決議を70対38で可決。

### 1982

- 2—13~14 PQ 党大会。党員数21万1,632人に減少。
- 4—17 カナダ新憲法成立。PQ, モントリオールで反対集会。2万5,000人が参集する。
- 4—26 Trudeau, もしケベックが先の〈11月合意〉に賛成すれば, 〈veto〉の問題を考え直すと提案。
- 8—10 Claude Ryan, PLQ の党首辞任。

### 1983

- 1—26 公務員の違法スト開始。
- 6—11 Brian Mulroney, PPC 党首に選出。
- 10—15 Robert Bourassa, PLQ の党首に選出。

### 1984

- 2—29 Trudeau 連邦政府首相, 辞任表明。
- 3—5 Pierre Marc Johnson, 法務大臣に就任。
- 6—8~10 PQ 党大会。党員数15万319人に減少。
- 9—4 連邦選挙。Mulroney 率いる PPC 勝利。

### 1985

- 6—3 PLQ, 4つの補充選挙で勝利。Robert Bourassa, Bertrand 選挙区で洲議会議員に選出さる。
- 6—20 Lévesque, PQ 党首辞任を発表。
- 9—29 Pierre Marc Johnson, PQ 党首に選出。Lévesque, 洲議会議員を辞任。
- 12—2 洲選挙。Bourassa の率いる PLQ が9年間政権の座にいた PQ を破って勝利。

### 年表に関する註記

- (1) 年表の作成に当っては, Fraser 1984, 及び Rémillard Tome II 1985 を中心に, 数種のもの进行比较検討した。1985年度については, Le Soleil, dimanche 5 janvier 1985 (13-14) を利用した。
- (2) 連邦一洲会議は, さまざまな問題に関して頻繁に開催されている。憲法問題に限っても, 1968, 1969, 1970, 1971, 1978, 1979, 1980, 1981の各年に開かれているが, ここでは必ずしもそれらのすべてを年表に加えてはいない。

### 参考文献

- Baum, G. 1980. *Catholics and Canadian Socialism : Political Thought in the Thirties and Forties*. Toronto : James Lorimer & Co.

- Behiels, M. D. 1985. *Prelude to Quebec's Quiet Revolution : Liberalism versus Neo-Nationalism 1945-1960*. Kingston and Montréal : McGill-Queen's University Press.
- Bernard, A. 1984. *La politique au Canada et Québec*. Québec : Presses de l'Université du Québec.
- Bernard, A. et B. Descôteaux. 1981. *Québec : élections 1981*. Montréal : Éditions Hurtubise HMH.
- Boismenu, G., L. Mailhot et J. Rouillard eds. 1980. *Le Québec en textes 1940-1980*. Montréal : Les Éditions du Boréal Express.
- Bourque, G. et A. Legaté. 1979. *Le Québec : la question nationale*. Paris : Francois Maspero.
- Catouche, D. et D. Poliquin-Bourassa eds. 1980. *Le manuel de la parole : manifestes québécois*. Tome 3. 1960-1976. Montréal : Les Éditions du Boréal Express.
- Craig, R. G. and R. J. Nooman. 1979. *Two Nations : Problems and Prospects. Understanding Canada's Constitutional Crisis*. Vancouver : New Star Books Ltd.
- Elliott, J. L. ed. 1983. *Two Nations, Many Cultures : Ethnic Groups in Canada*. 2nd edition. Ontario : Prentice-Hall Canada Inc.
- Fitzmaurice, J. 1985. *Québec and Canada : Past, Present and Future*. New York : St. Martin's Press.
- Fraser, G. 1984. *PQ : René Lévesque and Parti Québécois in Power*. Toronto : Macmillan of Canada.
- Frizzell, A. and A. Westell. 1985. *The Canadian General Election of 1984*. Ottawa : Carleton University Press.
- Gouvernement du Québec, Conseil exécutif. 1979. *La nouvelle entente Québec-Canada : proposition du gouvernement du Québec pour une entente d'égal à égal : la souveraineté-association*. Québec : Edteur officiel.
- La commission de l'unité canadienne. 1979. *Définir pour choisir : vocabulaire du débat*. Québec ; Ministre des approvisionnement et services canada.
- Lévesque, R. 1978. *La passion du Québec*. Montréal : Éditions Québec/Amérique.
- Lévesque, R. 1980. *Oui*. Montréal : Les éditions de l'homme.
- MacDonald, L. I. 1984. *From Bourassa to Bourassa : a pivotal decade in Canadian history*. Québec : Harvest House.
- Mallea, J. R. 1977. *Québec's Language Policies : Background and Response*. Québec : Les Presses de l'Université Laval.
- McRoberts, K. et D. Posgate. 1983. *Développement et modernisation du Québec*. Québec : Boréal Express.
- Le parti libéral du Québec. 1973. *Les 1000 premiers jours du gouvernement Bourassa*. Montréal : Édition du jour.
- Le parti libéral du Québec. 1979. *Notre meilleur choix : Québec et le Canada*. Québec : PLQ.
- La Presse. 1970. *Les étapes inédites de l'ascension de Robert Bourassa*.
- Rémillard, G. 1985. *Le Fédéralisme canadien*. Tome II. Montréal : Québec/Amérique.
- Rioux, M. et Y. Martin eds. 1971. *La société canadienne-française*. Québec : Hurtubise HMH.
- Riseborough, D. J. ed. 1975. *Canada and the French*. New York : Facts on File, Inc.
- Saywell, J. 1977. *The Rise of the Parti Québécois 1967-1976*. Toronto : University of Toronto Press.
- Simon, R. ed. 1978. *Le Canada face à son destin*. Québec : Les Presses de l'Université Laval.
- Trembley, M-A. 1983. *L'identité québécoise en péril*. Ottawa : Les Éditions Sainte-Yves Inc.
- .....
- Le Québec statistiques*. Édition 1985-1986. Québec : Bureau de la statistique du Québec.
- CROP et SORECOM. *Sondages sur l'opinion des québécois au sujet de la souveraineté-association* (avril 1979-mai 1980).